

北九州市における産業廃棄物処理の現状

1 市内発生分処理・処分の概要

(1) 処理状況の推移

平成3年度、8年度、13年度のそれぞれの発生量、有効利用量、中間処理減量、埋立処分量の推移を表に示す。

平成3年度から8年度にかけての変化は小さいが、13年度には有効利用量が発生量に対し、20%ほど増加しており、その分埋立処分量が減少している。

表1 処理状況の推移

単位：千トン

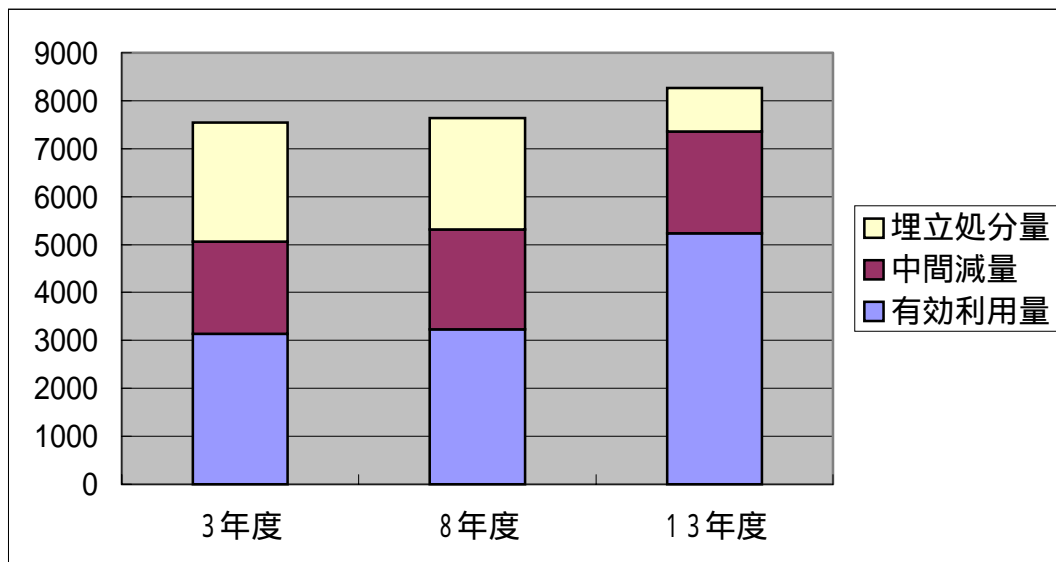
区 分	平成3年度	平成8年度	平成13年度
発生量	7,844	7,825	8,590
有効利用量	3,137(40.0)	3,231(41.2)	5,229(61.7)
中間処理減量化量	1,930(24.6)	2,078(26.6)	2,171(25.3)
埋立処分量	2,475(31.6)	2,334(29.8)	904(10.5)

注1) カッコ内は発生量に対する%

注2) カッコ内%は、その他の区分（保管量、海洋投入量）があるため100%に満たず

図1 処理状況の推移

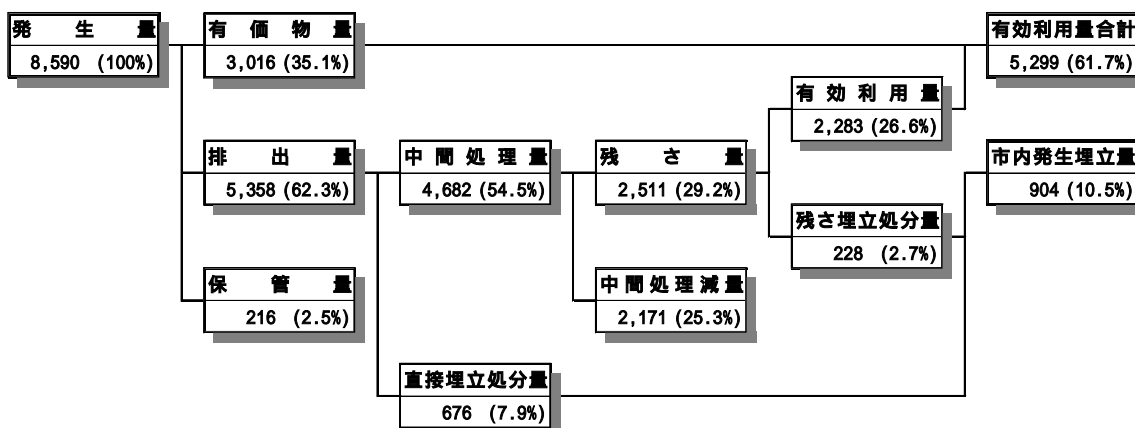
単位：千トン



(2) 処理の流れ

北九州市における産業廃棄物の発生から埋立処分までの13年度分処理フローは、次のとおりである。

図2 平成13年度 産業廃棄物処理フロー



単位：千トン

()内は発生量に対する割合

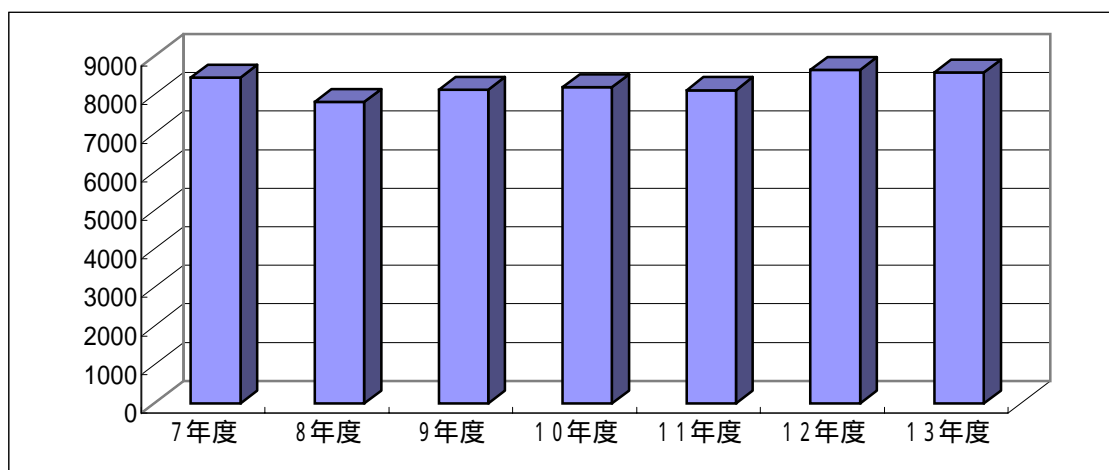
(3) 発生量

発生量の年度別推移を示す。

市内から発生する産業廃棄物量は、多少の変動はあるものの、おおむね800万トン前後で推移している。

図3 発生量の推移

単位：千トン

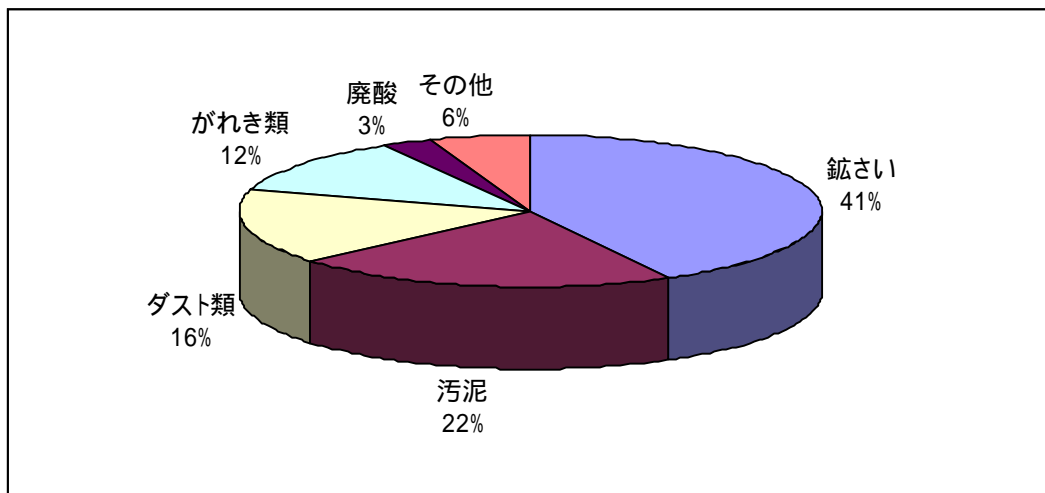


(4) 産業廃棄物の種類

13年度の種別発生量を示す。

種別の発生量は鉱さい362万トン、汚泥185万トン、ダスト類135万トンと続き、この3種類で79.5%を占めている。

図4 種別発生量



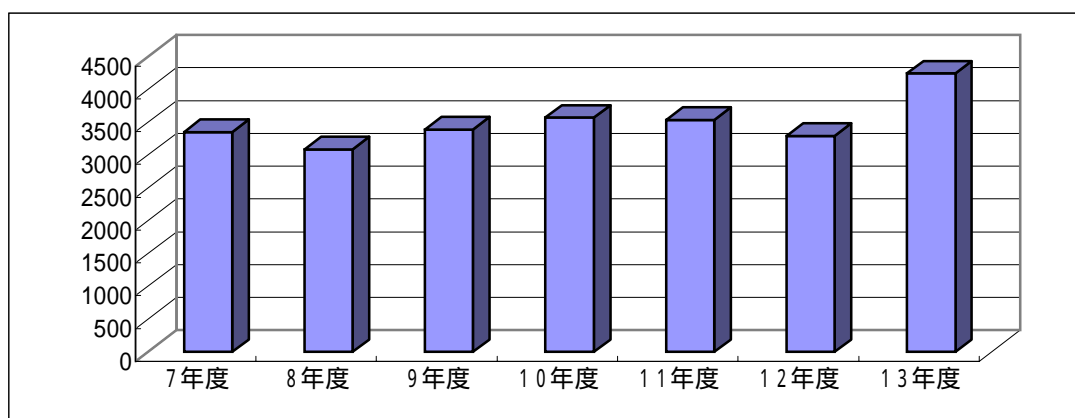
(5) 中間処理量

中間処理の年度別推移を示す。

市内から発生する中間処理量のおおむね2/3が排出事業者自ら処理する量で、残り1/3が処理業者へ委託する量である。

図5 中間処理量の推移

単位：千トン



(6) 埋立処分量

埋立処分量の年度別推移を示す。

市内から発生する産業廃棄物を埋立する処分量は、一時200万トンを超えていたが、10年度から200万トンを下回り、13年度は90万トンまで大幅に減少した。

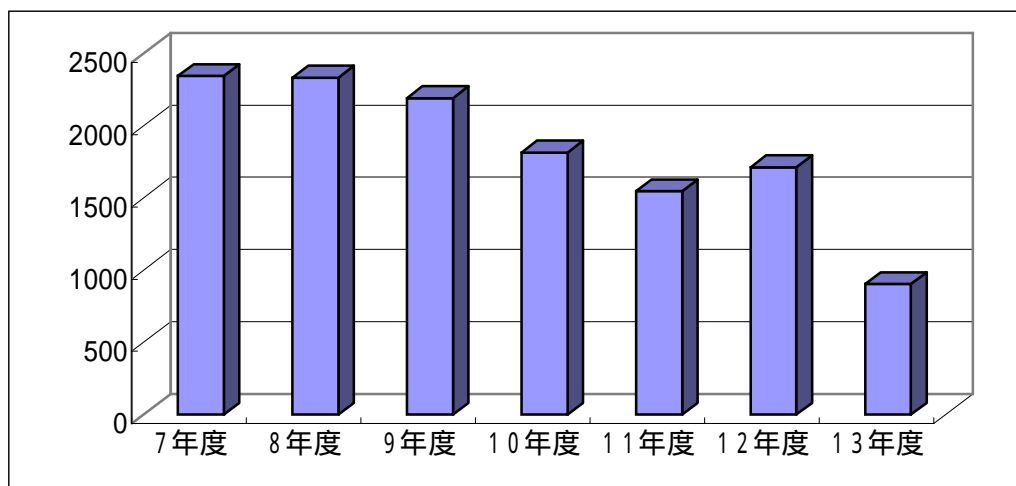
表2 埋立処分量 単位：千トン

年 度	埋立処分量
7年度	2,346(27.7)
8年度	2,334(29.8)
9年度	2,192(26.9)
10年度	1,815(22.5)
11年度	1,547(19.0)
12年度	1,714(19.8)
13年度	904(10.5)

注1) カッコ内は発生量に対する%

図6 埋立処分量の推移

単位：千トン



2 広域移動の状況

(1) 市外搬入量等

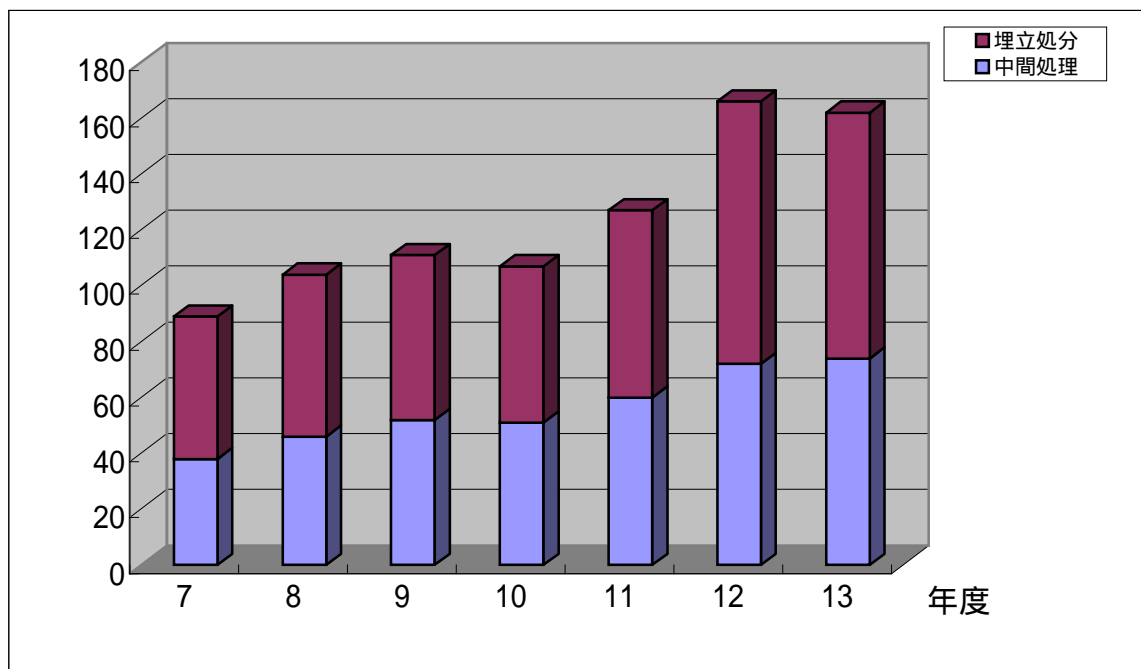
市外から市内へ搬入された中間処理量及び埋立処分量の年度別推移を示す。

これまで市外搬入量は100万トン前後で推移していたが、中間処理、埋立処分とも増加傾向にあり、12年度、13年度の搬入量は160万トンを超えた。

なお、市内から市外へ搬出された量は、13年度は約4千トンであった。

図7 市外搬入量の推移

単位：万トン



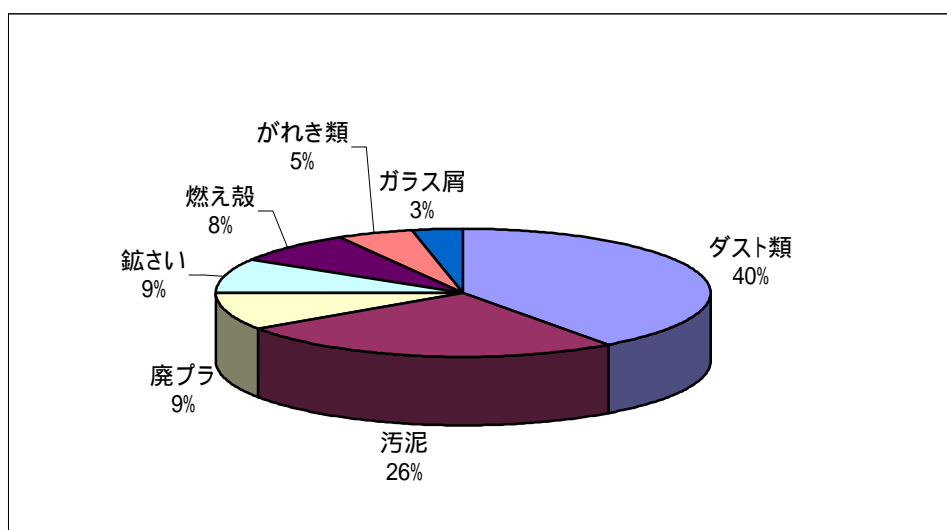
(2) 市外搬入種類別埋立量

市外から埋立処分地に搬入された種類別の量を示す。
ダスト類、汚泥の2種類で全体の66%を占めている。

表3 種類別埋立量 単位：千トン

種類	埋立量
ダスト類	350
汚泥	224
廃プラ	82
鉱さい	75
燃え殻	71
がれき類	43
ガラス屑	29
合計	874

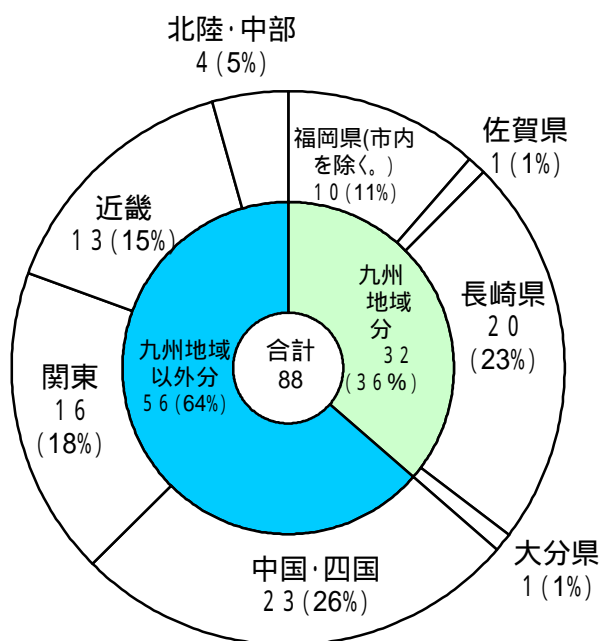
図8 市外搬入種類別埋立量



(3) 地域別搬入量

市外から埋立処分地に搬入された産業廃棄物を地域別に分類したものを示す。九州から搬入される量は全体の36%で、残り64%は中国・四国、関東、近畿など広く全国から搬入されている。

図9 地域別搬入量（13年度分） 単位：万トン



3 その他

(1) 産業廃棄物処理施設数

産業廃棄物処理施設の設置状況を次に示す。

全体として272施設あり、種類別では汚泥の脱水施設が70施設、がれき又は木くずの破碎施設が60施設、廃プラの焼却施設が34施設とつづいている。

最終処分場は9施設あり、市の北側に安定型2ヶ所と水面埋立の管理型3ヶ所、東側に安定型4ヶ所が立地している。

14年3月末現在で1333万³mの残容量があり、それぞれの処分場の残余年数は、3.5～9.3年で、平均すると7.3年である。

表4 産業廃棄物処理施設数

(14年3月末現在)

処理施設の合計	汚泥の脱水施設	汚泥の乾燥施設	汚泥の焼却施設	廃油の油水分離施設	廃油の焼却施設	廃酸・廃アルカリの中和施設	廃プラスチック類の破碎施設	廃プラスチック類の焼却施設	がれき又は木くずの破碎施設	コンクリート固型化施設	水銀を含む汚泥のばい焼施設	シアン化合物の分解施設	廃PCBの焼却施設	産業廃棄物の最終処分場	産業廃棄物の焼却施設
272	70	4	24	8	16	4	15	34	60	4	1	8	0	9	15

表5 最終処分場数

種類	設置数
安定型処分場	6
管理型処分場	3

(2) 産業廃棄物処理業者数

産業廃棄物処理業者数を示す。

収集運搬が圧倒的に多く、そのうち、市内事業者は産業廃棄物が46%、特別管理産業廃棄物が32%である。

表 6 産業廃棄物処理業者数 14年3月末現在

	収集運搬	中間処理	最終処分
産業廃棄物	1684	132	7
特別管理産業廃棄物	395	22	0